

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION
(PCT Rule 61.2)

Date of mailing: 29 November 2001 (29.11.01)	ETATS-UNIS D'AMERIQUE in its capacity as elected Office
International application No.: PCT/JP00/03312	Applicant's or agent's file reference: 110000230971
International filing date: 24 May 2000 (24.05.00)	Priority date:
Applicant: HIROTA, Shouichi et al	

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

in the demand filed with the International preliminary Examining Authority on:

21 June 2000 (21.06.00)

in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:

2. The election was

was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

<p>The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland</p> <p>Facsimile No.: (41-22) 740.14.35</p>	<p>Authorized officer:</p> <p>J.Zahra</p> <p>Telephone No.: (41-22) 338.83.38</p>
---	---

E P

U S

特許協力条約

P C T

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
(P C T 18条、P C T 規則43、44)

出願人又は代理人 の書類記号	110000 230971	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号	P C T / J P 00 / 03312	国際出願日 (日.月.年)	24.05.00
優先日 (日.月.年)			
出願人(氏名又は名称) 株式会社日立製作所			

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(P C T 18条)の規定に従い出願人に送付する。この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎
 - a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
 - b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
 この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が、出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。
2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。
3. 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。
4. 発明の名称は
 出願人が提出したものを承認する。
 次に示すように国際調査機関が作成した。
5. 要約は
 出願人が提出したものを承認する。
 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(P C T 規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。
6. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 出願人が示したとおりである。 なし
 - 出願人は図を示さなかった。
 - 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1' G09G 5/00, G09G 3/20, G09G 3/36,
G02F 1/133, H04B 7/26

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1' G09G 5/00, G09G 3/20, G09G 3/36,
G02F 1/133, H04B 7/26

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本実用新案公報 1926-1996年
日本公開実用新案公報 1971-2000年
日本国登録実用新案公報 1994-2000年
日本国実用新案登録公報 1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

WPI/L

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP, 2000-105547, A (カシオ計算機株式会社) 11. 4月. 2000 (11. 04. 00), 全文, 【図1】-【図6】 (ファミリー無し)	1, 3, 27-28, 33, 35, 36,
Y		2, 29-30, 40, 41
A		4-26, 31, 32, 34, 37-39
X	日本国実用新案登録出願59-21040号 (日本国実用新案登録出願公開59-147178号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会社諏訪精工舎) 1. 10月. 1984 (01. 10. 84) 第2頁第9行-第3頁第12行, 第2図 (ファミリー無し)	34
Y		27-30

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

18. 08. 00

国際調査報告の発送日

29.08.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

後藤 亮治

2G 9610

電話番号 03-3581-1101 内線 3224



C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y	EP, 421772, A(CANON KABUSHIKI KAISHA) 4. 10月. 1990 (04. 10. 90) Fig. 10A, Fig. 10B & JP, 3-123386, A	2
Y	JP, 9-247250, A(ソニー株式会社) 19. 9月. 1997 (19. 09. 97) 全文, 【図1】 - 【図5】 (ファミリー無し)	40, 41
X	JP, 2000-132138, A(キヤノン株式会社) 12. 5月. 2000 (12. 05. 00) 全文, 【図1】 - 【図5】 (ファミリー無し)	3, 15, 27, 28, 33, 35, 36 29, 30
X	JP, 11-264964, A(シャープ株式会社) 28. 9月. 1999 (28. 09. 99) 全文, 【図1】 - 【図3】 (ファミリー無し)	3-5, 9, 10, 15, 17, 18, 27, 28, 33, 35, 36
A	JP, 5-19721, A(三菱電機株式会社) 29. 1月. 1993 (29. 01. 93) 全文, 【図1】 - 【図2】 (ファミリー無し)	19, 20, 29, 30
A	US, 5917462, A(FUJITSU LIMITED) 29. 7月. 1999 (29. 07. 99) 全文, Fig. 1-Fig. 16 & JP, 9-325412, A	1-41
E, A	JP, 2000-162585, A(セイコーエプソン株式会社) 16. 6月. 2000 (16. 06. 00) 全文, 【図1】 - 【図3】	1-41

特許協力条約に基づく国際出願

願書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従つて処理されることを請求する。

受理官庁記入欄

国際出願番号

国際出願日

(受付印)

出願人又は代理人の書類記号
(希望する場合、最大12字)

110000230971

第I欄 発明の名称

カラー／白黒切換可能携帯端末及び表示装置

第II欄 出願人

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

株式会社 日立製作所

HITACHI, LTD.

〒101-8010 日本国東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

6, Kanda Surugadai 4-chome, Chiyoda-ku,
Tokyo 101-8010 JAPANこの欄に記載した者は、
発明者である。電話番号：
03-3212-1111
(2435)ファクシミリ番号：
03-3214-3116

加入電信番号：

国籍（国名）：日本国 JAPAN

住所（国名）：日本国 JAPAN

この欄に記載した物は、次の
指定国についての出願人である：
 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

第III欄 その他の出願人又は発明者

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

廣田 昇一

HIROTA Shouichi

〒319-1292 日本国茨城県日立市大みか町七丁目1番1号

株式会社 日立製作所 日立研究所内

c/o Hitachi Research Laboratory, HITACHI, LTD., 1-1,
Omikacho 7-chome, Hitachi-shi, Ibaraki 319-1292 JAPANこの欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人でのみある。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）：日本国 JAPAN

住所（国名）：日本国 JAPAN

この欄に記載した物は、次の
指定国についての出願人である：
 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国 その他の出願人又は発明者が統葉に記載されている。

第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する：

 代理人 共通の代表者

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

7509 弁理士 作田 康夫

SAKUTA Yasuo, Patent Attorney (Reg. No. 7509)

〒100-8220 日本国東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

株式会社日立製作所内

c/o HITACHI, LTD., 5-1, Marunouchi 1-chome,
Chiyoda-ku, Tokyo 100-8220 JAPAN電話番号：
03-3212-1111
(2435)ファクシミリ番号：
03-3214-3116

加入電信番号：

 通知のためのあて名：代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記欄内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す

第Ⅲ欄の続き その他の出願人又は発明者

この統葉を使用しないときは、この用紙を顎書に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

津 村 誠

TSUMURA Makoto

〒319-1292 日本国茨城県日立市大みか町七丁目1番1号

株式会社 日立製作所 日立研究所内

c/o Hitachi Research Laboratory, HITACHI, LTD., 1-1,

Omikacho 7-chome, Hitachi-shi, Ibaraki 319-1292 JAPAN

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人でのみある。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した物は、次の
指定国についての出願人である： すべての指定国 米国を除くすべての指定国 レ 米国のみ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

桧 山 郁 夫

HIYAMA Ikuo

〒319-1292 日本国茨城県日立市大みか町七丁目1番1号

株式会社 日立製作所 日立研究所内

c/o Hitachi Research Laboratory, HITACHI, LTD., 1-1,

Omikacho 7-chome, Hitachi-shi, Ibaraki 319-1292 JAPAN

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人でのみある。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した物は、次の
指定国についての出願人である： すべての指定国 米国を除くすべての指定国 レ 米国のみ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

大 内 貴 之

OOUCHI Takayuki

〒319-1292 日本国茨城県日立市大みか町七丁目1番1号

株式会社 日立製作所 日立研究所内

c/o Hitachi Research Laboratory, HITACHI, LTD., 1-1,

Omikacho 7-chome, Hitachi-shi, Ibaraki 319-1292 JAPAN

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人でのみある。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した物は、次の
指定国についての出願人である： すべての指定国 米国を除くすべての指定国 レ 米国のみ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人でのみある。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した物は、次の
指定国についての出願人である： すべての指定国 米国を除くすべての指定国 レ 米国のみ 追記欄に記載した指定国 その他の出願人又は発明者が他の統葉に記載されている。

第V欄 国の指定

規則4: 9(a)の規定に基づき次の指定を行う（該当する□に印を付すこと：少なくとも1つの□に印を付すこと）。

広域特許

AP A R I P O 特許：GHガーナ Ghana, GMガンビア Gambia, KEケニア Kenya, LSレソト Lesotho, MWマラウイ Malawi, SDスーダン Sudan, SLシエラ・レオーネ Sierra Leone, SZスワジランド Swaziland, TZタンザニア United Republic of Tanzania, UGウガンダ Uganda, ZWジンバブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国

EA ヨーラシア特許：AMアルメニア Armenia, AZアゼルバイジャン Azerbaijan, BYベラルーシ Belarus, KGキルギス Kyrgyzstan, KZカザフスタン Kazakhstan, MDモルドヴァ Republic of Moldova, RUロシア Russian Federation, TJタジキスタン Tajikistan, TMトルクメニスタン Turkmenistan, 及びヨーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

EP ヨーロッパ特許：ATオーストリア Austria, BEベルギー Belgium, CH and LIスイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, CYキプロス Cyprus, DEドイツ Germany, DKデンマーク Denmark, ESスペイン Spain, FIフィンランド Finland, FRフランス France, GB英國 United Kingdom, GRギリシャ Greece, IEアイルランド Ireland, ITイタリア Italy, LUルクセンブルグ Luxembourg, MCモナコ Monaco, NLオランダ Netherlands, PTポルトガル Portugal, SEスウェーデン Sweden, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

OA O A P I 特許：BFブルキナ・ファソ Burkina Faso, BJベナン Benin, CF中央アフリカ Central African Republic, CGコンゴ Congo, CIコートジボアール Côte d'Ivoire, CMカメルーン Cameroon, GAガボン Gabon, GNギニア Guinea, GWギニア・ビサオ Guinea-Bissau, MLマリ Mali, MRモーリタニア Mauritania, NEニジェール Niger, SNセネガル Senegal, TDチャード Chad, TGトーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国と特許協力条約の締約国である他の国（他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線上に記載する）

国内特許（他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線上に記載する）

AE アラブ首長国連邦 United Arab Emirates
 AL アルバニア Albania
 AM アルメニア Armenia
 AT オーストリア Austria
 AU オーストラリア Australia
 AZ アゼルバイジャン Azerbaijan
 BA ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia and Herzegovina

 BB バルバドス Barbados
 BG ブルガリア Bulgaria
 BR ブラジル Brazil
 BY ベラルーシ Belarus
 CA カナダ Canada
 CH and LI スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein

 CN 中国 China
 CR コスタリカ Costa Rica
 CU キューバ Cuba
 CZ チェコ Czech Republic
 DE ドイツ Germany
 DK デンマーク Denmark
 DM ドミニカ Dominica
 EE エストニア Estonia
 ES スペイン Spain
 FI フィンランド Finland
 GB 英国 United Kingdom
 GD グレナダ Grenada
 GE グルジア Georgia
 GH ガーナ Ghana
 GM ガンビア Gambia
 HR クロアチア Croatia
 HU ハンガリー Hungary
 ID インドネシア Indonesia
 IL イスラエル Israel
 IN インド India
 IS アイスランド Iceland
 JP 日本 Japan
 KE ケニア Kenya
 KG キルギス Kyrgyzstan
 KP 北朝鮮 Democratic People's Republic of Korea
 KR 韓国 Republic of Korea
 KZ カザフスタン Kazakhstan
 LC セント・ルシア Saint Lucia
 LK スリ・ランカ Sri Lanka

LR リベリア Liberia
 LS レソト Lesotho
 LT リトアニア Lithuania
 LU ルクセンブルグ Luxembourg
 LV ラトヴィア Latvia
 MA モロッコ Morocco
 MD モルドヴァ Republic of Moldova
 MG マダガスカル Madagascar
 MK マケドニア旧ユーゴースラヴィア共和国 The former Yugoslav Republic of Macedonia

 MN モンゴル Mongolia
 MW マラウイ Malawi
 MX メキシコ Mexico
 NO ノルウェー Norway
 NZ ニュー・ジーランド New Zealand
 PL ポーランド Poland
 PT ポルトガル Portugal
 RO ルーマニア Romania
 RU ロシア Russian Federation
 SD スーダン Sudan
 SE スウェーデン Sweden
 SG シンガポール Singapore
 SI スロヴェニア Slovenia
 SK スロバキア Slovakia
 SL シエラ・レオーネ Sierra Leone
 TJ タジキスタン Tajikistan
 TM トルクメニスタン Turkmenistan
 TR トルコ Turkey
 TT トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago
 TZ タンザニア United Republic of Tanzania
 UA ウクライナ Ukraine
 UG ウガンダ Uganda
 US 米国 United States of America

 UZ ウズベキスタン Uzbekistan
 VN ヴィエトナム Viet Nam
 YU ユーゴースラヴィア Yugoslavia
 ZA 南アフリカ共和国 South Africa
 ZW ジンバブエ Zimbabwe

下の□は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。

確認の指定の宣言：出願人は、上記の指定に加えて、規則4. 9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、この宣言から除外する旨の表示を追記欄にした国は、指定から除外される。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。（指定の確認は、指定を特定期間の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。）

第VI欄 優先権主張

□ 他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載している

先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：国名	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1)				
(2)				
(3)				

上記（ ）の番号の先の出願（ただし、本国際出願が提出される受理官庁に対して提出されたものに限る）のうち、次の（ ）の番号のものについては、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求している。

*先の出願が、A R I P O の特許出願である場合には、その先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国の中なくとも 1ヶ国を追記欄に表示しなければならない（規則 4. 10 (b) (ii)）。追記欄を参照。

第VII欄 國際調査機関

国際調査機関 (I S A) の選択

先の調査結果の利用請求；当該調査の照会（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）

出願日（日、月、年）

出願番号

国名（又は広域官庁）

I S A / J P

第VIII欄 照合欄；出願の言語

この国際出願の用紙の枚数は次のとおりである。

願書	4 枚
明細書（配列表を除く）	52 枚
請求の範囲	13 枚
要約書	1 枚
図面	20 枚
明細書の配列表	0 枚
合 計	90 枚

この国際出願には、以下にチェックした書類が添付されている。

1. 手数料計算用紙
2. 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面
3. 国際事務局の口座への振込みを証明する書面
4. 別個の記名押印された委任状
5. 優先権書類（上記第VI欄の（ ）の番号を記載する）：
6. 国際出願の翻訳文（翻訳に使用した言語名を記載する）：
7. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面
8. ヌクレオチド又はアミノ酸配列表（フレキシブルディスク）
9. その他（書類名を詳細に記載する）：

要約書とともに提示する図面：第 1 図

本国際出願の使用言語： 日本語

第IX欄 提出者の記名押印

各人の氏名（名称）を記載し、その次に押印する。

作 田 康 夫

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日

受 理 官 庁 記 入 欄

2. 図面

3. 国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であって

受理された

その後期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日）

不足図面がある

4. 特許協力条約第 11 条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日

5. 出願人より特定された
国際調査機関

I S A / J P

6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない

国 际 事 务 局 記 入 欄

記録原本の受理の日

特許協力条約に基づく国際出願
国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、
選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

国際予備審査機関記入欄

国際予備審査機関の確認		請求書の受理の日	
第Ⅰ欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の書類記号 110000230971	
国際出願番号 PCT/JP00/03312	国際出願日（日、月、年） 24. 05. 00	優先日（最先のもの）（日、月、年）	
発明の名称 カラー／白黒切換可能携帯端末及び表示装置			
第Ⅱ欄 出願人			
氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載） 株式会社 日立製作所 HITACHI, LTD. 〒101-8010 日本国東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 6, Kanda Surugadai 4-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 101-8010 JAPAN		電話番号： 03-3212-1111 (2435) ファクシミリ番号： 03-3214-3116 加入電信番号：	
国籍（国名）： 日本国 JAPAN		住所（国名）： 日本国 JAPAN	
氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載） 廣田 昇一 HIROTA Shouichi 〒319-1292 日本国茨城県日立市大みか町七丁目1番1号 株式会社 日立製作所 日立研究所内 c/o Hitachi Research Laboratory, HITACHI, LTD., 1-1, Omi kacho 7-chome, Hitachi-shi, Ibaraki 319-1292 JAPAN			
国籍（国名）： 日本国 JAPAN		住所（国名）： 日本国 JAPAN	
氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載） 津村 誠 TSUMURA Makoto 〒319-1292 日本国茨城県日立市大みか町七丁目1番1号 株式会社 日立製作所 日立研究所内 c/o Hitachi Research Laboratory, HITACHI, LTD., 1-1, Omi kacho 7-chome, Hitachi-shi, Ibaraki 319-1292 JAPAN			
国籍（国名）： 日本国 JAPAN		住所（国名）： 日本国 JAPAN	
<input type="checkbox"/> その他の出願人が続葉に記載されている。			

第Ⅱ欄の続き 出願人

この第Ⅱ欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際予審査請求書に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

桧山 郁夫

HIYAMA Ikuo

〒319-1292 日本国茨城県日立市大みか町七丁目1番1号

株式会社 日立製作所 日立研究所内

c/o Hitachi Research Laboratory, HITACHI, LTD., 1-1,
Omikacho 7-chome, Hitachi-shi, Ibaraki 319-1292 JAPAN

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

大内 貴之

OUCHI Takayuki

〒319-1292 日本国茨城県日立市大みか町七丁目1番1号

株式会社 日立製作所 日立研究所内

c/o Hitachi Research Laboratory, HITACHI, LTD., 1-1,
Omikacho 7-chome, Hitachi-shi, Ibaraki 319-1292 JAPAN

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：

 その他の出願人が他の続葉に記載されている。

第III欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、 代理人 又は 共通の代表者 として

既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。

今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。

既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

7509 弁理士 作田 康夫

SAKUTA Yasuo, Patent Attorney (Reg. No. 7509)

〒100-8220 日本国東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

株式会社日立製作所内

c/o HITACHI, LTD., 5-1, Marunouchi

1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8220 JAPAN

電話番号：

03-3212-1111
(2435)

ファクシミリ番号：

03-3214-3116

加入電信番号：

通知のためのあて名：代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す

第IV欄 国際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：*

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

出願時の国際出願を基礎とすること。

明細書に関して 出願時のものを基礎とすること。

特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

請求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。

特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。

図面に関して 出願時のものを基礎とすること。

特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲に関する補正を差し替えることによって考慮されることを望む。

3. 出願人は、国際予備審査の開始が優先日から2ヶ月経過まで延期されることを望む（ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く（規則69.1(d)）。（この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。）

*記入がない場合は、1) 補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、2) 国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、

国際出願の提出時の言語である。

国際調査のために提出した翻訳文の言語である。

国際出願の公開の言語である。

国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

第V欄 国の選択

出願人は、選択資格のある全ての指定国（即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第II章に拘束されている国）を選択する。

ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。：

第VI欄 照合欄

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IVに記載する言語による書類が添付されている。

1. 国際出願の翻訳文 ······
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書 ······
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書 ······
(又は、要求された場合は翻訳文) の写し
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 ······
(又は、要求された場合は翻訳文) の写し
5. 書簡 ······
6. その他 (書類名を具体的に記載する) :

国際予備審査機関記入欄

	受 領	未 受 領
1.	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2.	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3.	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4.	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5.	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6.	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙	3. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し
<input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	4. <input type="checkbox"/> 記名押印(署名)に関する説明書
<input checked="" type="checkbox"/> 国際事務局の口座への振込を証明する書面	5. <input type="checkbox"/> ヌクレオチド又はアミノ酸配列表(フレキシブルディスク)
2. <input type="checkbox"/> 別個の記名押印された委任状	6. <input type="checkbox"/> その他 (書類名を具体的に記載する) :

第VII欄 提出者の記名押印

名人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

作 田 康 夫

国際予備審査機関記入欄

1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日

2. 規則60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付

3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。ただし、以下の4、5の項目にはあてはまらない。 出願人に通知した。

4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理

5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。

国際事務局記入欄

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 18 MAY 2001

WIPO PCT

91963806

出願人又は代理人 の書類記号 110000230971	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPOO/03312	国際出願日 (日.月.年) 24.05.00	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC)	Int. C17 G09G 5/00, G09G3/20, G09G3/36, G02F1/133, H04B7/26	
出願人（氏名又は名称） 株式会社日立製作所		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>5</u> ページからなる。
<input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対しても訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u> </u> ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 21.06.00	国際予備審査報告を作成した日 27.04.01
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 後藤 亮治 電話番号 03-3581-1101 内線 3224
	2G 9610

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書 第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書 第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書 第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____	項、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面 第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面 第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面 第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲	2, 6-8, 11-14, 16, 19-26, 29-32, 37-41	有
請求の範囲	1, 3-5, 9, 10, 15, 17, 18, 27, 28, 33-36	無

進歩性 (I S)

請求の範囲	6-8, 11-14, 19-26, 31, 32, 37-39	有
請求の範囲	1-5, 9, 10, 15-18, 27-30, 33-36, 40, 41	無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲	1-41	有
請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1, 3, 27, 28, 33, 35, 36

文献1 : JP, 2000-105547, A(カシオ計算機株式会社)11.4月.2000(11.04.00), 全文,

【図1】-【図6】(ファミリー無し)

には、カラー表示及び白黒表示が可能な非発光型の表示パネルを備え、該表示パネルの裏面側に配置されたバックライトからの光を利用して表示及び外光を利用しての表示を行うことの出来る情報処理装置であって、バックライトを点灯し、カラー表示を行うカラー表示モードと、バックライトを消灯し、白黒表示を行う白黒表示モードとを有する情報処理装置が記載されており、請求の範囲1, 3, 27, 28, 33, 35, 36に記載された発明は、新規性を有しない。

請求の範囲3, 15, 27, 28, 33, 35, 36

文献2 : JP, 2000-132138, A(キヤノン株式会社)12.5月.2000(12.05.00), 全文,

【図1】-【図5】(ファミリー無し)

には、透過型表示パネルと、該表示パネルに映像信号を表示させる表示パネル駆動手段と、該表示パネルの背面に設けられ該表示パネルの表示部を背面から照射するバックライト手段と、該バックライト駆動手段を駆動するバックライト駆動手段と、該表示パネル駆動手段を制御して該映像信号のブライトを調整するブライト調整手段と、該バックライト駆動手段を制御して該バックライト手段の輝度を調整するバックライト輝度調整手段とを有する透過型表示装置であって、ブライト調整手段とバックライト輝度調整手段の動作が規定される通常モードと屋外モードを有する透過型表示装置が記載されており、請求の範囲3, 15, 27, 28, 33, 35, 36に記載された発明は、新規性を有しない。

請求の範囲3-5, 9, 10, 15, 17, 18, 28, 33, 35, 36

文献3 : JP, 11-264964, A(シャープ株式会社)28.9月.1999(28.09.99)全文, 【図1】-【図3】(ファミリー無し)

には、液晶表示装置であって、反射型表示と、透過型表示とを選択する表示選択手段を有し、該表示選択手段の選択によって、透過表示対応映像信号回路と反射表示対応映像信号回路の切り替え、背面光源の点灯状態と非点灯状態の切り替え、及び、液晶層に印可される信号電圧の切り替えを行う液晶表示装置が記載されており、請求の範囲3-5, 9, 10, 15, 17, 18, 28, 33, 35, 36に記載された発明は、新規性を有しない。

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

請求の範囲2

文献4 : EP, 421772, A (CANON KABUSHIKI KAISHA) 4. 10月. 1990 (04. 10. 90) Fig. 10A, Fig. 10B & JP, 3-123386, A

には、表示装置において、カラー表示モードとして多階調表示を、モノクロ表示モードとして二階調表示を行う技術が記載されている。そして、文献1に記載された情報処理装置における、カラー表示モードとモノクロ表示モードに対して、文献4に記載された技術を適用することは、当業者が容易になし得ることである。よって、請求の範囲2に記載された発明は、進歩性を有しない。

請求の範囲34

文献5 : 日本国実用新案登録出願59-21040号（日本国実用新案登録出願公開59-147178号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（株式会社誠訪精工舎）1. 10月. 1984 (01. 10. 84) 第2頁第9行-第3頁第12行, 第2図(ファミリー無し)

には、一対の透明基板（透明電極基板12）と、該一対の基板間に挟持された液晶層（液晶11）と、前記一対の透明基板に配置した電極群とを有する液晶セルと、前記液晶セルの一方の面側に配置した偏光維持拡散反射板（反射板16）と、前記液晶セルと前記偏光維持拡散反射板との間に配置され、側面に光源が配置された導光体（光導光体14）と、前記導光体と前記液晶セルとの間に配置された偏光維持型散乱層（散乱層15）とを有する表示素子が記載されている。よって、請求の範囲34に記載された発明は、新規性を有しない。

請求の範囲29, 30

文献1または2に記載された表示装置の具体的な表示素子として、文献5に記載された表示素子を採用することは、当業者が容易になし得ることである。よって、請求の範囲29, 30に記載された発明は、進歩性を有しない。

請求の範囲40, 41

文献6 : JP, 9-247250, A (ソニー株式会社) 19. 9月. 1997 (19. 09. 97) 全文, 【図1】-【図5】(ファミリー無し)

には、表示装置と、アンテナと、該アンテナに接続された無線部と、該無線部及び前記表示装置に接続され機器全体の制御を行う機器全体制御部を有する携帯情報端末が記載されている。そして、文献6に記載された携帯情報端末において、表示装置として、文献1乃至3に記載された表示装置のいずれかを採用することは、当業者が容易になし得ることである。よって、請求の範囲40, 41に記載された発明は、進歩性を有しない。

請求の範囲6, 14, 25, 26

光源及び画像信号の制御に関して複数の表示モードを有する表示装置において、表示モードに応じて信号処理部の動作周波数を切り替えることは、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

請求の範囲7, 8, 11, 12, 21~24, 31, 32, 39

表示装置における画像信号の処理回路として、多階調表示モードにおいてはデジタルーアナログコンバータを使用し、二階調表示モードにおいてはレベルシフタを使用することは、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲13

表示モードに応じて画像信号の処理経路を切り替える表示装置において、信号処理部において、カラーからモノクロへの画像信号の変換を行うことについては、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲19, 20

表示モードに応じて画像信号の処理経路を切り替える表示装置において、表示素子として、請求の範囲19, 20に記載された構成を採用することは、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲37, 38

光源及び画像信号の制御に関して複数の表示モードを有する表示装置において、光源として、有機LED層を含むことは、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。